

# 京都企業株式ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：京都企業分配

当ファンドは、特化型運用を行います。

2025年5月16日から2025年11月17日まで

第 **10** 期 決算日：2025年11月17日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	12,801円
純資産総額(期末)	2,542百万円
騰落率(当期)	+21.6%
分配金合計(当期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,777円
期末	12,801円 (既払分配金300円(税引前))
騰落率	+21.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせせて投資しました。

### 上昇要因

- 国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
- 日米間の関税交渉が決着し、世界景気および企業業績の先行きに対する過度な警戒が和らいだこと
- 村田製作所、任天堂、ジーエス・ユアサ コーポレーション等の株価が上昇したこと

### 当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

### 特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

1万口当たりの費用明細(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	83円	0.689%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,991円です。
(投信会社)	(40)	(0.336)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.336)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	0.716	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

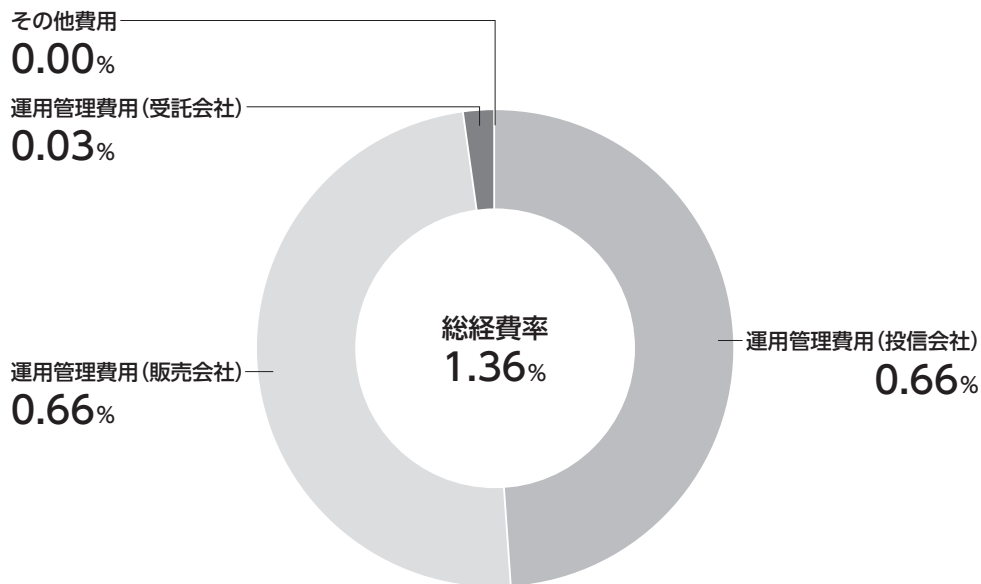
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月17日から2025年11月17日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年11月26日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.11.26 設定日	2021.11.15 決算日	2022.11.15 決算日	2023.11.15 決算日	2024.11.15 決算日	2025.11.17 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,492	9,527	10,594	10,418	12,801
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	150	0	100	150	400
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.4	-9.2	12.2	-0.3	26.9
純資産総額	(百万円)	4,386	8,729	5,612	4,009	2,619	2,542

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

### 国内株式市場は、上昇しました。

期初は、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値、米利下げの再開などが好感され、上昇する展開となりました。

期後半にかけては、上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇し、その後の国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移を続けました。

## ポートフォリオについて(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

### 当ファンド

期を通じて、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### 京都企業株式・マザーファンド

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ(京都府・滋賀県に本社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資)、セレクトポートフォリオ(京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

### ●業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品等の電気機器の組み入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち7銘柄が電気機器の銘柄となっています。

### ●ベースポートフォリオ

本社時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。

その結果、期間における組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60%に近い水準を維持しました。

6月、9月に組入銘柄の選定の見直しを行いました。銘柄の入れ替えはありませんでした。また、10月にはベースポートフォリオ銘柄として保有していたニデックが東京証券取引所から特別注意銘柄へ指定されたことを受け、臨時でユニバースの更新およびベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、

ニデック、三菱ロジスネクストを除外した一方で、TOWA、平和堂を追加しました。

### ●セレクトポートフォリオ

期間における組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、化学が高い組入比率となりました。

### ベンチマークとの差異について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (2.29%)
当期の収益	300
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,800

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 京都企業株式・マザーファンド

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、

投資比率の見直しは3カ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組み入れとなる場合があります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度や来年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進める方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

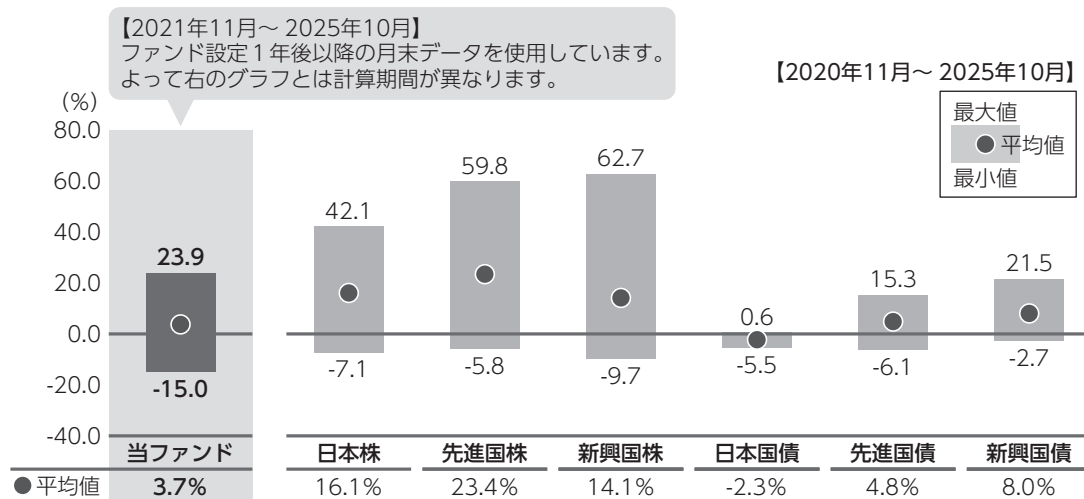
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2020年11月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>京都企業株式・マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■「京都関連企業」の株式に投資します。 ■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
組 入 制 限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>京都企業株式・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年2回(原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

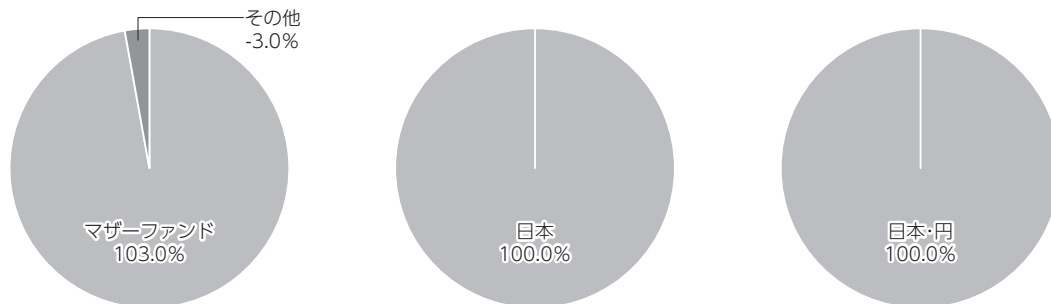
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年11月17日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
京都企業株式・マザーファンド	103.0%
コールローン等、その他	-3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第10期末 2025年11月17日
純資産総額	(円)	2,542,934,128
受益権総口数	(口)	1,986,556,932
1万口当たり基準価額	(円)	12,801

※当期における、追加設定元本額は80,440,881円、解約元本額は363,778,016円です。

組入上位ファンドの概要

京都企業株式・マザーファンド(2024年11月16日から2025年11月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	7	(7)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

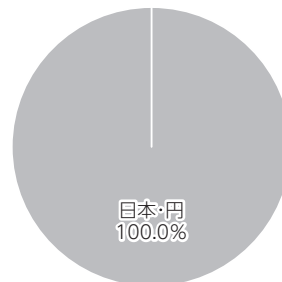
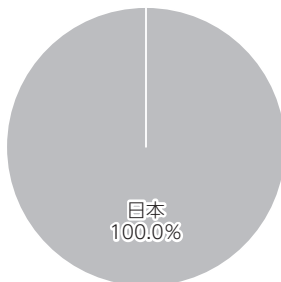
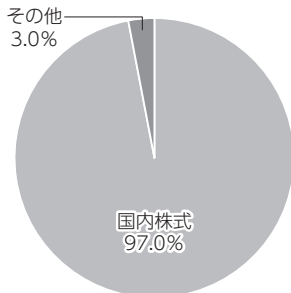
(基準日：2025年11月17日)

銘柄名	業種	組入比率
1 任天堂	その他製品	10.8%
2 村田製作所	電気機器	8.4%
3 堀場製作所	電気機器	4.0%
4 島津製作所	精密機器	3.7%
5 ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	3.6%
6 京セラ	電気機器	3.5%
7 京都フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
8 SCREENホールディングス	電気機器	3.0%
9 ローム	電気機器	2.8%
10 S Gホールディングス	陸運業	2.7%
全銘柄数	55銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月17日現在です。